

<論 説>

公益法人情報開示の新機軸

—第三セクターの情報開示を巡って—

岡 村 勝 義

I. はじめに—問題の所在—

20世紀最後の数年は、公益法人⁽¹⁾の情報開示について新時代を画することになった。その契機は「公益法人の設立許可及び指導監督基準」(1996年9月20日閣議決定；以下「96年指導監督基準」という)⁽²⁾の10年ぶりの改訂である。

当該閣議決定においては、指導監督基準の改訂のほかに、毎年度「公益法人に関する年次報告」すなわち『公益法人白書』を公表することが決定され、本邦初の公益法人白書は1997年12月に公表された。これは、公益法人の実態および指導監督基準等の諸基準の実施状況を明らかにすることを目的にしている。ここに、公益法人の実態並びに指導監督行政の諸基準および行政状況についての全般的ないし全体的な情報を、国民は初めて手にしうることになった⁽³⁾。公益法人の情報開示について新時代を画するものといわなければならない。

公益法人の情報開示について特筆すべきもう一つのことは、改訂された96年指導監督基準において、個々の公益法人に対して閲覧による一般への情報開示が要請されることになった、ということである。開示されるべき情報は業務および財務情報であり、1998年1月以降に始まる事業年度からその開示が適用され、それは実質的には翌99年1月から本格化することとなった。

指導監督機関である主務官庁は当然のこととして、法人の機関である社員総会(社団法人)や評議員会(財団法人)に対して情報開示はすでに行われてき

た。これとは別に、96年指導監督基準において、一般すなわち広く国民に対しても情報開示が新たに求められたのである。公益法人に関する白書による情報開示と相まって、このような情報開示も行われるようになったことは、やはり公益法人の情報開示について新時代を画するものといわなければならない。

このように、一方において白書によるマクロ的信息開示、他方において個別法人によるミクロ的信息開示という形の重層的な一般への情報開示が1990年代後半に相次いで始まり、まさに1990年代後半は公益法人の「情報公開時代」の幕開きとなった。

このような公益法人についての情報開示の進展を背景として、ここで検討したいのは、白書によるマクロ的信息開示のあり方ではなくて、96年(97年)指導監督基準が想定している、個別公益法人による一般に対するミクロ的信息開示のそれである。換言すれば、96年(97年)指導監督基準が想定している公益法人の情報開示とはどのようなものであり、さらに進んで、公益法人の情報開示はいかに行われるべきか、ということである。

この検討に当たっては、第三セクターとして運営されている公益法人の情報開示を手掛かりにして、情報開示のあり方を展望したい。というのは、このような公益法人において情報開示の新しいスタイルがとられていて、それが公益法人に関する21世紀の情報開示についての一つのモデルを示唆している、と考えられるからである。

Ⅱ. 指導監督基準上の情報開示とその限界

まず、96年(97年)指導監督基準における情報開示についての定めから検討することにする。96年指導監督基準において初めて、「公益法人の業務及び財務等に関する情報については、自主的に開示すること」という文言が「情報公開」という項のもとで新設された。しかし、情報開示についてこの段階では、経過措置として「技術的検討を行い、具体的基準を定めるもの」とされた(96年基準8(2))。のちに設定された96年運用指針でも、依然として「具体的に開示すべき情報の範囲、また開示する方法等については、今後一層の検討を進

め、具体的基準を定めることとする」とされている（96年指針7(2)）。

ここにいう具体的基準は、翌年の97年指導監督基準の一部改正において明らかにされることになった。すなわち「公益法人は、次の業務及び財務等に関する資料を主たる事務所に備え置き、原則として、一般の閲覧に供すること」として、①事業報告書、②収支計算書、③正味財産増減計算書、④貸借対照表、⑤財産目録、⑥事業計画書、⑦収支予算書、⑧定款または寄附行為、⑨役員名簿および⑩社員名簿（社団法人の場合）の10の資料が掲げられた（97年基準7(1)）。

このように、開示すべき情報の範囲として上記10の資料が例示され、開示場所として主たる事務所が特定され、また開示方法として閲覧が定められた。開示時期および備置期間については、97年運用指針において次のように定められた。すなわち、上記①から⑤までの5つの資料は事業年度終了後、原則として3ヶ月以内に備え、5年間備置し、⑥および⑦は事業年度開始後、原則として3ヶ月以内に備え、翌事業年度の事業計画書等が備えられるまで備置する。また⑧⑨⑩は可能な限り最新の状態で常に備置する（97年指針7(2)）。

このような開示情報は、所管官庁においても、公益法人の主たる事務所で閲覧できる資料と同じものを同じ期間にわたって閲覧できるようにされた（97年基準7(2)）。さらにそれに加えて、公益法人の名称、所管官庁部局、所在地、設立日、代表者および主たる目的・事業を記載した所管公益法人に関する一覧表も、所管官庁において閲覧できるようにされた（97年指針7(3)）。

これらの情報開示は、1998年1月以降に始まる事業年度からその開示が適用され、過去のものも可能な限り上述の基準に適合した形で開示することが求められた（97年基準8(5)、97年指針8(5)）。このようにして、96年指導監督基準が当初想定した情報開示は、実質的に1999年1月から本格化することとなった⁽⁴⁾。

公益法人は「積極的に不特定多数の者の利益の実現を目的とする、非営利の法人」（96年指針7(1)）であり、ここにいう情報開示はこのような「不特定多数者」すなわち国民一般を対象としているのであるから、情報開示の方法として

は間接開示しかありえない。したがって、「閲覧」による情報開示が定められたのは当然である。

しかし、開示情報の質と量について問題がないわけではない。情報を利用する国民の層は多様であり、公益法人に対する知識の程度も様々である。また公益法人の財務情報に対する理解度も人によって大きく異なる。このために、開示情報の質と量の問題は、不特定多数者を対象にするとはいえ、公益法人に対する知識をどの程度もっている人々をターゲットにするかに関係してくる。

この問題は、投資者に提供する企業情報の概観性と詳細性の問題と共通するようである。等しく投資者といっても、専門的知識をそれほどもたない一般的な投資者を想定すれば、提供情報はその概観性が重視されることになるし、また機関投資家などの専門的知識をもつ投資者を想定すれば、情報の詳細性が強調されることになる。現実の有価証券報告書等には相当詳細な情報が載せられているので、専門的知識をもつ投資者の方にウエイトが置かれているといえる。したがって、一般の投資者がそのような情報を理解し活用するには困難を伴うことになる。それでもなお詳細な情報が提供されているのは、証券会社等の情報ベンダーが存在していて、それらが詳細情報を加工し、理解容易な情報を一般の投資者に提供しているからである。

これとの関連において公益法人の開示情報の受け手を考えるならば、専門的知識をほとんどもたない一般の人々が念頭に置かれなければならない。というのは、公益法人情報を加工し理解容易な情報を提供する情報ベンダーや、そのような役割を担う第三者機関等が公益法人については現在のところ存在していないからである。

開示情報のうち事業報告書や事業計画書等は文章による情報が中心を占めているので、それらは専門的知識をほとんどもたない人々にとっても理解可能であろう。しかしながら、収支計算書や正味財産増減計算書等の財務情報はそうはいかない。公益法人会計基準にあるような会計処理の原則や手続について、一定の知識が要求されるからである。ましてや、財務情報を利用して法人運営の健全性や効率性等を評価しようとするときには、財務分析手法等に対する知

識が必要になるので、専門的知識をほとんどもたない人々にとってはこのような分析評価は相当難しいといわざるをえない。

このような一般の人々が開示情報の利用者であると想定し、97年指導監督基準上の開示情報の質と量を考えてみると、それは疑問なしとしない。確かに、事業報告書、収支計算書等の開示情報は法人の機関において承認を受け、指導監督のために主務官庁等に提出されてきた正式な書類であるから、この意味で、それらは十分信頼に足る情報である。しかし、このようないわば指導監督目的の情報が同時に、一般の人々が必要とし、しかも彼らにとって十分に理解可能な情報となっているとは必ずしも言い得ない。

一般の人々に対して公開する情報、換言すれば公開目的の情報は一般の人々のニーズに適合し、さらに彼らの知識度に合った理解容易な情報でなければならないはずである。このような情報が提供されることによって初めて、「不特定多数の者の利益の実現を目的とする」(96年指針7(1))公益法人のミッションや活動が、一般の人々によって理解され評価されることになるはずである。公益法人の存立基盤を考えるならば、公益法人こそ、このような理解容易な公開目的の情報を一般の人々に対して積極的に開示していくことが必要であるように考えられる。

それでは、公益法人について、理解容易な公開目的の情報としては、どのようなものが考えられるであろうか。地方公共団体の第三セクターに対する情報開示を、その手掛かりとして以下検討することとする。

Ⅲ. 第三セクターと地方公共団体

「第三セクター」という語は多義的に使われている。地方公共団体(第一セクター)と民間(第二セクター)との共同出資による半官半民の共同経営組織で、主として株式会社形態(まれに有限会社形態もある)をとる企業を指して、「第三セクター」という語が比較的多く使用される(例えば、小坂[1999] pp.20-24; 64-69)。この場合、地方公共団体の側からいえば、第三セクターとは、地方公共団体が出資・出捐を行っている「商法法人」ということになる。

これに対して、より広く社団法人および財団法人（民法法人すなわち公益法人）を含めて、「地方団体が出資・出捐を行っている株式会社等の商法法人及び民法法人」（三セク研究会〔1999〕p.1；自治大臣官房総務審議官〔1999〕第1(1)）を「第三セクター」とすることもある。ここでは、公益法人を含む広義の意味で「第三セクター」という語を使用することとする⁽⁵⁾。

公共・民間それぞれの長所を併せもつ事業実施主体として第三セクターが注目され、数多く設立されるようになったのは1960年代後半からである。その後、1982年の臨時行政調査会答申を契機とした民間活力の導入という国の施策の推進と、地方公共団体における地域活性化の要請とが相まって、第三セクターの設立が一層増加した（三セク検討委員会〔1999〕p.3）。

すなわち、「民間活力の能力の活用による特定施設の整備の促進のための臨時措置法（いわゆる民活法）」によって、国が民間活力の活用による地域活性化策を推進してきたことが第三セクター増加の大きな要因となっている。さらにこれに続いて、「総合保養地整備法（いわゆるリゾート法）」、「多極分散型国土形成促進法」、「民間都市開発の促進に関する特別措置法」等が成立し、第三セクター方式による事業を前提とした税財政上の優遇措置が導入されるなど、国の政策として第三セクターの設立が促されることになった。この結果、バブル期を通じて第三セクターの設立数、増加率はともに着実に増加していった（三セク検討委員会〔1999〕p.4；三セク研究会〔1999〕p.2）。

しかし、バブル経済の崩壊、その後の長引く経済不況、右肩上がりの経済成長の終焉と経済環境の激変する状況のもとで、地価の下落や需要の落ち込み等が起こり、当初考えられていた第三セクターの採算性の前提が崩れ、その結果、一部の第三セクターにあっては、赤字の累積等によって経営悪化が深刻化するようになった。バブル経済の崩壊と、国・地方を通じた行財政改革の流れを受けて、1992年以降、第三セクターの設立数は前年度に比して減少を続けている（三セク検討委員会〔1999〕p.4；三セク研究会〔1999〕p.2）。

このような状況を考えるならば、地方公共団体にとって第三セクターは焦眉の問題といわざるをえない。折しも、地方公共団体の財政は逼迫し、赤字に追

い込まれる状況の中で、経営難から経営破綻に至りうる第三セクターが存在し、それらに対する地方公共団体からの支援が当該地方団体の財政に大きな影響を与える可能性が高まってきている⁽⁶⁾。このような支援は最終的に住民にその負担が回るので、住民に対する地方公共団体の説明責任が問われるようになってきた。換言すれば、国・地方を通じての行財政改革の必要性が高まり、それとの関連において、地方公共団体が出資・出捐を行っている第三セクターの見直しも迫られるようになってきた⁽⁷⁾。

1997年の政府の財政構造改革会議においては、地方の財政健全化のためには徹底した行財政改革が必要とされており、外郭団体の整理縮小が要請されている（「財政構造改革の推進について」（1997年6月3日閣議決定）；三セク研究会〔1999〕p.3）。また同年11月の「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針」（1997年11月14日自治事務次官通知）（以下「97年行革指針」という）においても、地方分権推進委員会⁽⁸⁾の勧告を踏まえ、第三セクター等の外郭団体のあり方の見直しが次のように取りあげられた（3外郭団体関係）。

- ①公社等の外郭団体については、社会経済情勢の変化等を踏まえつつ、既存公社等の設立目的、業務内容、活動の実態、運営状況等について検討を行い、統廃合等地域の実情に応じた見直しを進めること。また、役員数の見直し、業務執行の効率化等運営の改善を図ること。
- ②公社等の設立については、当該業務を民間や既存の公社等で対応できないかなどその必要性や収支の見通し等について十分検討すること。
- ③公社等のあり方については、国における取扱い等も踏まえ、別途その指針を示す予定であること。

その後、第三セクターの適切な活用と健全な運営に資するために、公的関与のあり方、監査や議会・住民への情報公開、説明責任等のあり方、経営悪化時の対処のあり方等について検討することを目的とした、「地方公共団体等の第三セクターへの関わりのあり方に関する研究会」（以下「三セク研究会」という）

が自治省内に設置された。当該研究会の報告書は1999年3月に提出されたが、そこでは、特に第三セクターの経営改善に向けた取組みとそれに対する地方公共団体の関わり方、具体的には第三セクターを設立・運営していく場合の留意事項、特に経営の点検評価についての基本的な考え方等を提示するとともに、第三セクターの経営悪化時の対処に当たっての留意事項が提示されている。

三セク研究会の報告書は99年5月の「第三セクターに関する指針について」（1999年5月20日大臣官房総務審議官通知）（以下「99年三セク指針」という）のベースになっていて、そのほとんどが指針化されている。しかも、99年三セク指針は97年行革指針における「別途その指針」に当たり、それが地方公共団体によって具体化・適用化されていっている。そこでここでは、99年三セク指針の内容を整理することによって、第三セクターに対する情報開示の枠組みを検討し明らかにすることにする（岡村〔2001〕pp.4-5）。

Ⅳ. 第三セクターに対する情報開示の枠組み

99年三セク指針の狙い一つは、97年行革指針が挙げているように、地方公共団体の行財政改革のために、既存の第三セクターについて経営状況の点検評価を行い、その運営改善や統廃合を住民のモニタリングのもとに推進することにある。

このためには、まず第一に、第三セクターに対する地方公共団体の指導監督体制を明確にすることが必須である。というのは、運営改善を促す指導監督は、「役職員の数及び給与の見直し、組織機構のスリム化等を行う」だけでなく、「類似業務を行うもの、既に目的を達成したと思われるもの、事業の存続が困難と思われるものなどの統廃合等」を進めるためにも必要であり、さらには「設立団体の財政運営に影響が及ぶこと」を可能な限り回避するためにも必要であるからである（「99年三セク指針」第1(2)・(3)）。

このような指導監督を行うためには、第三セクターの経営状況の把握と、それに対する点検評価が不可欠である。かかる点検評価のためには、必要な点検

項目とそれに係る指標を第三セクターに対して明示することが前提になる。その場合、第三セクター自ら、財務情報等をもとに点検項目を洗い出し、それらに係る指標等を計算して自己評価の手掛かりにし、その結果、第三セクター自らが主体的に経営改善計画等の策定などの運営改善に当たるよう促すことが基本である。

換言すれば、地方公共団体による第三セクターの点検評価では、指標等に基づく第三セクター自らの自己評価の“評価”が行われ、策定された経営改善計画等の達成度の評価、さらには事業内容等の社会的必要性などの質的評価等が行われることになる。

99年三セク指針は、この点に関係して次のように述べている。すなわち、「経営状況の点検評価は、経営指標の分析等による経営の健全度の診断、事業計画と実績との対比等が中心となるが、それにとどまらず、設立目的・趣旨に沿って事業が展開されているか、社会経済情勢の変化に対応して事業内容等の見直しは必要ないかといった観点からの点検評価も行う必要がある」（「99年三セク指針」第3(2)）。

さらに次のように指摘する。「特に事業開始後一定期間が経過した第三セクターについては、時の経過の中で施策が長期間停滞しているもの、施策の価値又は効果が低下しているとみられるもの等にあつては、出資の継続の必要性を含めて点検評価を行う必要がある」また、「事業としては順調に運営されているが、行政目的は既に達成されているあるいは公的関与の必要性は薄れていると考えられるものについては、地方公共団体の保有する株式の民間への譲渡等についても検討を行うことが適当である」（「99年三セク指針」第3(2)）。

第三セクターに対して地方公共団体が指導監督するのは、地方公共団体が第三セクターに一定比率以上の出資や出捐を行っているからである。このような出資や出捐の原資はそもそも住民の税金であることからすれば、かかる出資・出捐、さらには支援・関与の必要性や適正性等について、地方公共団体は住民に対して説明責任を負うことになる。そしてかかる説明責任を果たすためには、地方公共団体は住民に対して第三セクターに関する情報を開示する必要が

でてくる。このような開示情報によって、住民は第三セクターの事業内容や地方公共団体の公的関与の内容を知ることができ、さらに進んで開示情報に基づくモニタリングを行い、場合によっては何らかのアクションに訴えることにもなる。

これからすれば、住民によるモニタリングは三つからなる。第一は、第三セクターに対する地方公共団体のコミットメントの必要性・適正性等のモニタリングであり、第二は、第三セクターに対する地方公共団体の指導監督の適正性等のモニタリングであり、そして第三は、第三セクターそれ自体に対するそれである。このような住民によるモニタリングは重要なボンディング（自己規律）効果を与える。例えば地方公共団体についていえば、住民から支持されるような、第三セクターに対する信用の付与や支援のあり方、指導監督のあり方等を模索させることになる。また第三セクターそれ自体については、指導監督事項の遵守、住民から支持されるような経営改善計画等を策定させることになる。

このように、住民に対する情報開示はモニタリングとボンディングの双方の役割を期待できることになる。これはまた、住民に対する情報開示の目的はモニタリングとボンディングにある、ということを示している。さらに副次的な効果というべきであるが、また地方公共団体にとって“両刃の剣”ともなりうるが、住民のモニタリングは地方公共団体の、第三セクターに対する組織機構のスリム化等への指導や統廃合の施策等を支持し“後押し”する基盤をも構成することもある（逆もまた真なり）⁹⁹。この点からも、住民に対する情報開示は地方公共団体にとって重要といわなければならない。

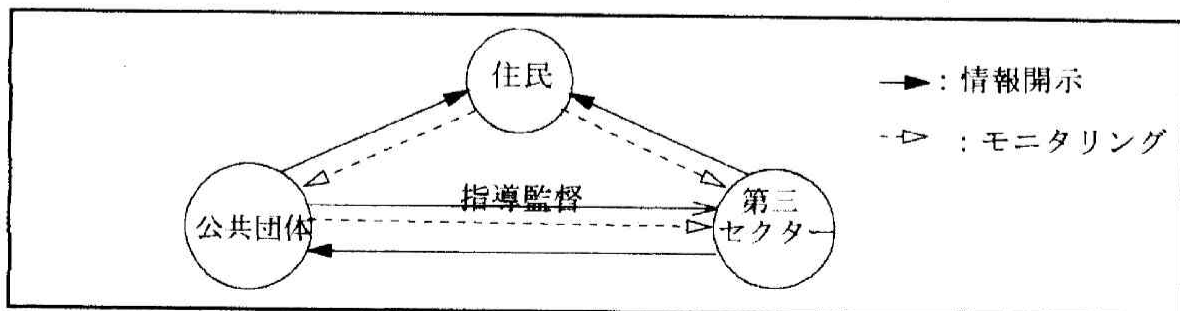
99年三セク指針は、この点に係わらしめて次のように述べる。すなわち、「事業内容について住民からのフィードバックを期待するという観点も踏まえ、第三セクターの事業や公的関与の内容について積極的な情報開示に努める必要がある」（「99年三セク指針」第1(5)）。「地方公共団体が50%以上出資するもの、50%未満の出資法人についても特に損失補償契約をしているもの、相当程度の公的支援を行っているもの等については、出資者である地方公共団体

においても、財務諸表等の範囲内で経営状況等に関してわかりやすいあらましを作成する等、広報に努めることが適当である」(「99年三セク指針」第3・3(3))。

情報開示のモニタリングとボンディングの効果をあげるには、地方公共団体からする情報開示だけでは十分ではなく、第三セクター自らが主体的に情報開示のスタンスをとることが必要である。これまで第三セクターは主体的に情報開示を行ってきた経験がないので、情報開示のスタンスが定着するまでは地方公共団体からの指導が必要となろう。このことから、99年三セク指針は「第三セクターの事業が行政施策と関わりが大きい場合には、地域住民の理解を得るため、必要に応じて、これらの(業務及び財務等に関する)情報について地域住民に対しわかりやすい形で開示を行うよう指導等を行うことが適当である」(引用中の括弧は岡村;「99年三セク指針」第3・3(3))としている。情報開示とモニタリングの関係を図示すれば、【図表1】のようになる。

これまで明らかにしてきたように、99年三セク指針は第三セクターに対する住民への情報開示の要請、すなわち第三セクターの情報公開がベースになって構成されている。第三セクターに対する情報公開が20世紀末のこの時期に要請されることになったのは、まさに時代の要請といわなければならない。この意味で、99年三セク指針が第三セクターの情報公開を求めたことは画期的であるといわねばならない。それでは、「第三セクターの事業や公的関与の内容について(の)積極的な情報開示」で求められる情報、あるいは「地域住民に対しわかりやすい形」の情報とはどのようなものであろうか。このような情報

【図表1】第三セクターに係る情報開示とモニタリング



の具体的な手掛かりとして秋田県のケースを取りあげることにする⁽¹⁰⁾。

V. 第三セクターに対する開示情報の枠組み—秋田県「第三セクター検討委員会」報告書—

秋田県では、1996年1月に行政改革大綱が策定され、事務事業や組織機構の見直しなどが行われてきたが、第三セクターについては1998年7月に「第三セクター検討委員会」（以下「県三セク検討委員会」という）が設置され検討されることになった。当該委員会は、「社会経済情勢の変化等を踏まえ、第三セクターがその設置目的をより効率的かつ効果的に達成できるよう、そのあり方、今後の改善方向について検討する」ことを目的としており、5回の開催を経て1998年12月に委員会報告書を公表している。

当該報告書によれば、秋田県が出資・出捐する法人数は135法人（株式会社33法人、財団法人73法人、社団法人15法人、特別法人14法人；出資総額270億円）であるが、県の出資・出捐比率が25%以上の法人は62法人（50%以上は33法人）であり全体の半数近くを占めている（県三セク検討委員会〔1998〕p.2）。県三セク検討委員会は出資・出捐比率25%以上の法人（62法人：株式会社13・公益法人49；出資額242億円）を対象にして次の5つの視点から検討している（県三セク検討委員会〔1998〕p.1）⁽¹¹⁾。すなわち、

(1)業務の今日的適合性

- ①社会経済情勢の変化に伴って法人の存在意義や当初の設置目的が失われていないか。
- ②民間企業と競合する業務を行っているものや、他の第三セクターと類似する業務を行っているものはないか。

(2)経営の健全性

- ①不採算部門があるとすれば、これまでの対処は適切なものであったか。
- ②累積損失が大きい法人や、将来とも経営が危ぶまれる法人の経営改善に対する取り組みは適切か。

(3)人事・組織の妥当性

- ①業務量に応じた役職員数，効率的でバランスの取れた役職員構成となっているか。
- ②各種研修の実施，人事交流など人材育成等の取り組みは適切か。

(4)県関与の妥当性

- ①県の人的・財政的関与は適切か。
- ②県の出資・出捐は適切か。

(5)経営の透明性

- ①運営の一層の透明性確保のための措置や，外部専門員によるチェック機能の導入等共通的に取り組んでいかなければならない事項はないか。

上記5つの視点からの検討と財務面等からの調査・分析から経営をA～D・Zの5段階で評価している。A～D・Zの評価内容は次のようであり，それぞれの法人数は【図表2】のようである（県三セク検討委員会〔1998〕p.15）。

A：安定した運営状況の法人

B：概ね安定した運営状況の法人

C：一層努力を必要とする法人（累積赤字のある法人，2期連続して赤字の法人，その他今後の運営に懸念を有する法人）

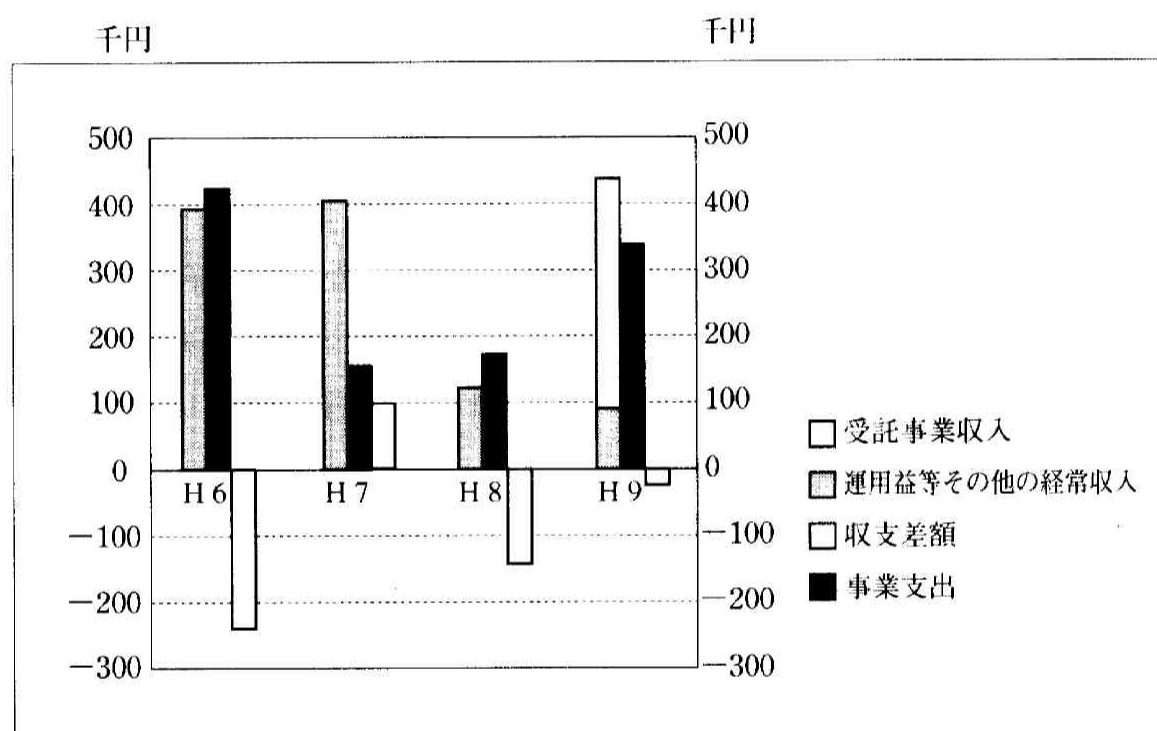
D：抜本的見直しを必要とする法人（財務面で著しい懸念を有する法人，収益事業が50%以上の公益法人，その他今後の運営に著しい懸念を有する法人）

【図表2】経営評価分類表

	株式会社	公益法人等				計
			財団	社団	特別	
A	2	10	7	1	2	12
B	3	20	15	1	4	23
C	3	7	4	3		10
D	2	11	7	2	2	13
Z	3	1	1			4
計	13	49	34	7	8	62

【図表 3-1】 (財) A 振 興 会

代 表 者	〇 〇 〇 〇		所 管 部 課 名	〇 〇 〇 〇	
所 在 地	秋田市		設 立 年 月 日	昭和48年 8 月 6 日	
事 業	県内26公的医療機関における医師確保のための医学生に対する奨学金貸与事業等				
基 本 金	20,000千円	経 常 収 入	429千円	総 資 産	20,137千円
県 出 損 額	10,000千円	当期収支差額	－30千円	借 入 金	0千円
県 出 損 率	50.0%	受託事業収入	339千円	正 味 財 産	20,137千円
常 勤 役 員	0人	補助金収入	0千円	累計収支差額	137千円
職 員 総 数	0人	自主事業収入	0千円	正味財産比率	100.0%



抜本的な見直しを必要とする運営状況である。

【事業】医学生に対する奨学金貸与や医師招へい支度金給付など、寄付行為に掲げた事業目的の主なものについては、自治医科大学の設立などにより殆ど実施されていない。

【人事・組織】組織面については、所管課の職員が兼任で事業に携わっており、独立した団体としての実態を備えていない状況といえる。

【財務】低利により運用益は減少し、収入のほとんどは県からの受託事業収入で占められている。

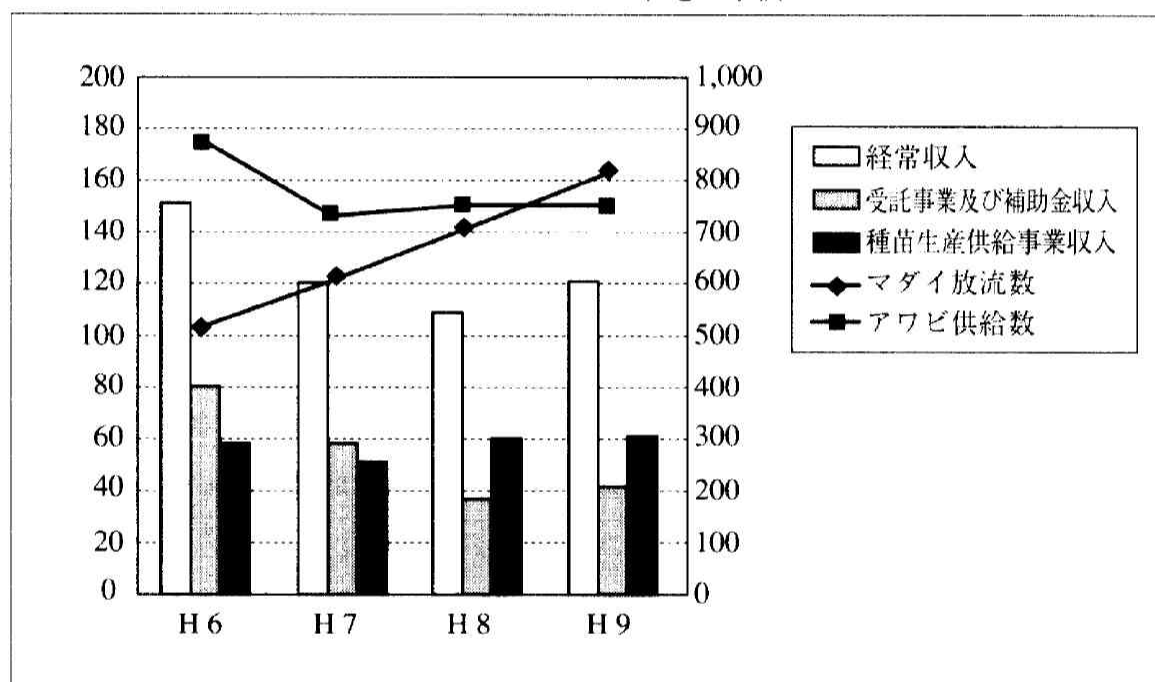
本法人の存立意義は薄れており、平成11年度を目途に解散すべきである。

【図表3-2】 (財)B 協会

代 表 者	〇〇〇〇〇		所管部課名	〇〇〇〇〇	
所 在 地	男鹿市		設立年月日	平成4年10月16日	
事 業	あわび・クルマエビの種苗の生産・供給，マダイ・ヒラメの育成・放流				
基 本 金	501,500千円	経 常 収 入	120,934千円	総 資 産	550,106千円
県 出 損 額	250,000千円	当期収支差額	6,211千円	借 入 金	13,000千円
県 出 損 率	49.9%	受託事業収入	22,754千円	正 味 財 産	526,516千円
常 勤 役 員	0人	補助金収入	19,603千円	累計収支差額	25,016千円
職 員 総 数	15人	自主事業収入	60,826千円	正味財産比率	95.7%

百万円

千尾・千個



安定した運営状況である。

【事業】種苗の生産供給事業が総収入の40%以上を占め、自主事業の積極的な展開は評価できる。また、マダイ・ヒラメの放流補助が平成11年度で廃止される予定であるが、県内漁港との連携を密にしながら、放流事業の継続に努める必要がある。

【人事・組織】組織面については、漁業経験者等を臨時職員として雇用し、人件費の抑制に努めており、引き続き効率的な組織人員体制に努める必要がある。

【財務】金利の低下による運用益の減少に加え、補助事業の廃止も予定されており、補助金以外の自主事業収入の増大と、経費の節減を図り、引き続き財務の安定化に努める必要がある。

Z: 開業早々の法人他

運営評価表のうち2法人(財団法人)の例を挙げれば、【図表3-1】および【図表3-2】のようである。

県三セク検討委員会は経営評価に基づき、個別法人の統廃合・指導指針等についての提言のほかに、機動的・効率的な事業推進による公共性・公益性の向上を目的として以下の3つの共通的な改善の方向をも提言している(県三セク検討委員会[1998] pp.17-25)⁽¹²⁾。すなわち、(1)透明性の高い健全な法人運営のための経営チェック体制の充実・強化、(2)自主的法人運営のための適切な県関与の推進、(3)効率的法人運営のための公社資源の有効利用。

特に情報開示については、(1)の経営チェック体制との関連からディスクロージャーの推進を掲げ、「県が出資する法人の経営に関する諸情報を積極的に開示し、説明責任の遂行と透明性の向上を図るべきである」としている。そして具体的には、県の出資比率25%以上の法人を対象として、法人の経営状況・課題・県の財政支出等をまとめた書類および定款・寄附行為・決算諸表・事業計画書等を開示すべきであるとしている(県三セク検討委員会[1998] p.22)。しかしこの提言では、「法人の経営状況・課題・県の財政支出等をまとめた書類」とは具体的にどのようなものかについては明らかにされていない。

また、(3)の公社資源の有効活用の関連から自己責任に基づく法人経営の推進を掲げ、公益法人等には減価償却費の適切な計上、フロー式による正味財産増減計算書の作成といった「適切な期間損益計算を意識した会計処理の徹底」を求めている(県三セク検討委員会[1998] p.25)。これは、効率的な法人運営を法人自らに意識させるうえで必要であるばかりでなく、運営評価のための情報として所管部局にとっても重要であるが、このような要請は情報開示とも連動していることに注意しておかなければならない。

VI. 第三セクターに対する開示情報—秋田県第三セクター経営評価制度—

県三セク検討委員会報告書公表の翌年の1999年3月に、「時代の変化に柔軟に対応できる行財政システムの確立」と「公正で透明性の高い行政の推進」を

主要テーマにした新たな行政改革大綱が策定された⁽¹³⁾。「時代の変化に柔軟に対応できる行財政システムの確立」の一環として掲げられた「第三セクターの効率的・機動的運営の推進」(第2Ⅲ)は、県三セク検討委員会の提言のほとんどを取り入れている。

大綱では第三セクターの情報開示について、県の出資比率 25% 以上の法人を対象として、法人の経営状況・課題・県の財政支出等をまとめた書類および定款・寄附行為・決算諸表・事業計画書等を積極的に開示するとしている(第2Ⅲ・2④)。このほかに、「公正で透明性の高い行政の推進」の一環として、第三セクターの経営状況等は県の窓口で閲覧に供するとともに、インターネットのホームページにも掲載するとし(第2Ⅵ・「情報提供の総合的な推進」1②)、さらに情報公開制度との関係から「県が出資している一定の法人について、その経営状況を説明する資料を県民が閲覧できるような措置を講ずる」としている(第2Ⅵ・「情報公開制度の充実」6)。このように、第三セクターの情報開示は具体的な実施段階に至った。

新たな行政改革大綱が策定された同時期の 1999 年 3 月に、「第三セクター経営評価制度」(以下「三セク経営評価制度」という)が公表され、「法人の経営状況・課題・県の財政支出等をまとめた書類」の具体的な内容等が明らかにされた。この制度の目的は、「指定法人(県が 25% 以上出資する法人)が経営環境に自ら適切に対応し、機動的・効率的な運営を推進していくとともに、県においても、経営健全化に向けた適切な指導を講じていくため、法人の運営状況を的確に把握し、客観的に評価すること」にある(秋田県[1999] p. 1)。

三セク経営評価制度は次のような手続から構成されている。

- (1) 確定した決算書等に基づく「経営諸数値整理表」の作成
 - (2) 「経営評価指標」に基づく「経営評価指標記入表」の作成
 - (3) 「経営評価表」の作成
 - (4) 「経営概要書」の作成
 - (5) 「経営評価表」と「経営概要書」の開示
- (1)の「経営諸数値整理表」は、経営評価指標に基づく経営評価を効果的に行

【図表4】 経営諸数値整理表（公益法人用）

法人名

(1) 貸借対照表に関する項目

単位:千円

① 資産の状況	コード	8年度	9年度	10年度
現金・預金	a-11			
受取手形・売掛金・未収金・貸付金	a-12			
その他	a-13			
流動資産 計	A-1			
預金	a-21			
国債・地方債	a-22			
うち、県債	a-23			
株式・社債	a-24			
土地・建物	a-25			
その他	a-26			
固定資産 計	A-2			
固定資産のうち基本財産の合計額	A-3			
資産合計額	A-4			

② 負債の状況	コード	8年度	9年度	10年度
短期借入金	b-11			
うち県からの借入金	b-12			
うち有利子借入金	b-13			
その他	b-14			
流動負債 計	B-1			
長期借入金	b-21			
うち県からの借入金	b-22			
うち有利子借入金	b-23			
固定負債のうち役員退任給与引当金	b-24			
年度末要支給額(全員退任した場合の計算額)	b-25			
固定負債のうち職員退職給与引当金	b-26			
年度末要支給額(全員退職した場合の計算額)	b-27			
その他	b-28			
固定負債 計	B-2			
負債合計額	B-3			

③ 正味財産の状況	コード	8年度	9年度	10年度
県等からの出捐金等の合計額	C-1			
うち県分	C-2			
出捐金以外の正味財産	C-3			
当期利益	C-4			
その他積立金等	C-5			
正味財産額 計	C-6			

④ 資産の毀損状況等	コード	8年度	9年度	10年度
売掛金等の回収不能額	A-5			
株式等の評価損	A-6			
販売用資産の評価損	A-7			
建物・備品等有形固定資産の償却不足額	A-8			
その他の毀損額	A-9			
毀損額 計	A-10			

⑤ 借入金の返済計画	コード	11年度	12年度	13年度
要返済額	D-1			
預金取り崩し、債権回収	D-2			
利益確保(減価償却前)	D-3			
うち新規借入	D-4			
うち県借入	D-5			
資金調達見込み額	D-6			

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する項目

単位:千円

		コード	8年度	9年度	10年度
① 経常収入の状況	基本財産運用収入	E-1			
	会費収入	E-2			
	寄付金収入	E-3			
	受託事業収入	E-4			
	うち、県からの受託収入	E-5			
	受託以外の事業収入(自主事業収入)	E-6			
	うち、商品等売上高	E-7			
	補助金収入	E-8			
	うち、県からの補助金収入	E-9			
	その他の経常収入	E-10			
経常収入 計		E-11			
② 経常支出の状況	人件費	f-11			
	うち、退職給与引当金繰入額	f-12			
	外部委託費	f-13			
	商品等売上原価	f-14			
		f-15			
		f-16			
	その他の事業費	f-17			
	事業費 計	F-1			
	役員人件費	f-21			
	うち、退任給与引当金繰入額	f-22			
	その他の人件費	f-23			
	うち、退職給与引当金繰入額	f-24			
		f-25			
		f-26			
	減価償却費	f-27			
	支払利息	f-28			
	その他の管理費	f-29			
	管理費 計	F-2			
	経常支出 計	F-3			
③ 経常利益		ウ=ア-イ	F-4		
経常外収入		エ	F-5		
うち、県からの補助金収入			F-6		
経常外支出		カ	F-7		
うち、役員退職金			F-8		
諸税		カ	F-9		
④ 当期利益		キ=ウ+エ-オ-カ	F-10		
⑤ 収益・公益事業の状況		コード	8年度	9年度	10年度
	収益事業収入	G-1			
	収益事業支出	G-2			
	収益事業収支差額	G-3			
	公益事業収入	G-4			
	公益事業支出	G-5			
	公益事業収支差額	G-6			

(3) 主たる事業の実施状況

事業の概要	単位	コード	8年度	9年度	10年度
		H-1			
		H-1			
		H-1			
		H-1			
		H-1			

(4) 人事・組織に関する項目

単位:人

① 会員の状況 (社団法人のみ)	コード	8年度	9年度	10年度

② 役員の状況	コード	8年度	9年度	10年度
定款・寄付行為上の理事定数	1-1			
理事総数 (年度末実数)	1-2			
うち、県関係者	1-21			
うち、県OB	1-22			
うち、常勤役員数	1-3			
うち、県OB	1-31			
定款上の監査役員定数	1-4			
監査役員数 (年度末実数)	1-5			
うち、県関係者	1-51			
うち、県OB	1-52			
うち、常勤監査役員数	1-6			
うち、県OB	1-61			

③ 職員の状況	コード	8年度	9年度	10年度
a. 職員総数 (年度当初実数)	J-1			
職員総数	J-2			
うち、常勤職員	J-2			
プロパー職員	j-21			
うち、県OB	j-22			
うち、民間OB	j-23			
県等からの派遣職員	j-24			
うち、県派遣職員	j-25			
うち、給与を当該法人で負担している者	j-26			
臨時・嘱託職員	j-27			
うち、県OB	j-28			
うち、非常勤職員	J-3			
うち、県OB	j-31			

b. 管理職員 (年度当初実数)	管理職員数 (本所、支所における課長職以上)	J-4			
	うち、プロパー職員	j-41			
	うち、県OB	j-42			
	うち、民間OB	j-43			
	うち、県等からの派遣職員	j-44			
	うち、県派遣職員	j-45			

c. プロパー職員の年齢構成等 (年度当初実数)		性別・年代別職員数						平均年齢	平均勤続年数
		10代	20代	30代	40代	50代~	合計		
	男性								
	女性								
	計								

d. プロパー職員の採用実績		年代別職員数					職種別採用人員		
		10代	20代	30代	40代~	合計	職種名	職種名	職種名
	8年度								
	9年度								
	10年度								

e. プロパー職員の退職実績	男子	10・20代	30代	40代	50代	合計
	8年度					
	9年度					
	10年度					
	女子	10・20代	30代	40代	50代	合計
	8年度					
	9年度					
	10年度					

f. プロパー職員の採用計画	予定人員	職種
11年度		
12年度		
13年度		
14年度		

いうようにするための準備表である。まず第一に財務データが整理されるが、それには貸借対照表に関する項目、損益計算書または正味財産増減計算書に関する項目がある。続いて事業の実施状況や人事・組織に関する項目が記載され、財務・人事面等での県との関わりに関する項目が整理される。これらの経営諸数値は体系的・時系列的（過去3期）に掲げられる。

特に決算財務データは経営評価指標を決定づけてしまうので、減価償却費の計上、事業費と管理費・公益事業と収益事業との区分経理等の適切な会計処理が行われる必要があり、また公益法人においても採算性を意識した運営が必要なので、フロー式の正味財産増減計算書の採用が求められている（秋田県[1999] p.2）。公益法人会計基準ではストック式の正味財産増減計算書が本則的なものとされているので、フロー式の要請は公益法人会計に対する意識改革を伴っている。経営諸数値整理表のひな型（公益法人用）は【図表4】のようになっている（秋田県[1999] pp.4-6）。

(2)の「経営評価指標」は財務、事業、人事・組織の各側面について示され、公益法人の場合は62項目（株式会社の場合は60項目）から構成されている。公益法人の場合には、財務面は健全性（8項目）、計画性（2項目）、収益性・採算性（6項目）、また事業面は目的適合性（5項目）、計画性（4項目）、発展性・健全性（9項目）、効率性（8項目）、そして人事・組織面は効率性（6項目）、健全性（14項目）について指標化されている。

これらの指標は運営状況等を分析評価するうえでの共通的・基本的項目であるので、それぞれの事業の実態等に合わせ適宜、評価項目を追加していくことが求められる。また各法人の事業は特殊な性格をもっている所以、当該法人について同業法人の標準的な指数と比較可能な標準的な指数をすべての項目について求めることは困難なので、可能であればこのような比較分析を行うものの、それ以外に過去3年間の趨勢分析も併用することが求められる（秋田県[1999] pp.2-3）。経営評価指標は具体的には【図表5】のようであるが、それらの指標は【図表6】で示したひな型の経営評価指標記入表（公益法人用）に記入される（秋田県[1999] pp.10-11;14-15）。

【図表5】 経営評価指標

	視点	項目	対象法人	定義
財務	健全性	自己資本比率	全法人	他人資本と自己資本のバランスをみる 自己資本／総資本＊100
		自己資本増加額	全法人	他人資本の充実度をみる 今年度自己資本－前年度自己資本
		負債比率	全法人	資本構成の健全性をみる 負債／自己資本＊100
		借入金依存率	全法人	借入金の多寡をみる 借入金／総資産＊100
		借入金返済能力	全法人	借入金の返済能力をみる 借入金／経常利益
		資本の毀損状況	全法人	資本の毀損状況をみる
		流動比率	全法人	短期的な支払能力をみる 流動資産／流動負債＊100
		固定資産長期適合率	全法人	長期資金の調達・運用のバランスをみる 固定資産／（自己資産＋固定負債）＊100
	計画性	資本造成計画	全法人	自己資本・基本財産の造成計画をみる
		財務健全化計画の策定状況	全法人	財産健全化計画の策定状況をみる（累損法人）
	収益性・採算性	総資本利益率	全法人	総資本に対する収益性をみる 経常利益／総資本＊100
		自己資本利益率	商法法人	自己資本に対する収益性をみる 経常利益／自己資本＊100
		売上高対総利益率	全法人	売上総利益／売上高＊100
		経常利益率	全法人	経常利益／売上高（又は経常収入）＊100
		総資本回転率	全法人	事業投下資本の利用度をみる 売上高（又は経常収入）／総資本
		販売・管理費比率、事業費・管理費比率	全法人	販売・管理費（又は事業・管理費）／売上高（又は経常収入）＊100
		支払利息比率	全法人	支払利息／売上高（又は経常収入）＊100
事業	目的適合性	自的適合性	全法人	設立目的と事業内容の適合性をみる）＊100
		ニーズ・満足度の把握	全法人	事業実施・新規事業開発に当たっての利用者ニーズ・満足度の把握状況をみる
		収益事業比率	公益法人	収益事業の規模をみる 収益事業の事業費／全事業費＊100
		目的達成率	全法人	目標の達成状況をみる 実績値／目標値＊100
		社会的貢献	全法人	公的法人としての、本業以外の社会的貢献の実態状況をみる
	計画性	経営方針の策定状況	全法人	法人の使命・存立意義を経営方針として策定し、認識・実践しているか
		中長期計画の策定状況	全法人	中長期計画を策定し、計画的な法人運営をしているか
		県の計画との整合性	全法人	中長期計画は、県計画と整合性が図られているか
		計画・実績の差異分析	全法人	年次計画と実績の差異を分析し、次年度以降の計画に反映させているか
	発展性・健全性	経常収入伸び率	全法人	経常収入の伸び率により発展性をみる （当期経常収入－前期経常収入）／前期経常収入＊100
		自主事業収入（構成比・伸び率）	全法人	収入別伸び率・構成比により発展性・安定性をみる
		受託事業収入（構成比・伸び率）	全法人	
		補助金収入（構成比・伸び率）	全法人	
		基本財産運用収入（構成比・伸び率）	公益法人	

	視点	項目	対象法人	定義
事業	発展性・健全性	受託事業の外部委託	全法人	受託事業の外部委託度をみる 受託事業の外部委託費／受託事業＊100
		事業量伸び率	全法人	主たる事業の実施事業量の推移により発展性をみる
		収入増加等に向けた取組状況	全法人	収入増加や事業量増加に向けた取り組み状況をみる
		新規事業の取り組み状況	全法人	新規事業の開発状況をみる
	効率性	管理費比率	全法人	管理費の推移をみる 削減率＝(1－(今年度管理費比率／前年度管理比率))＊100
		管理費削減率	全法人	
		職員1人当たり管理費	全法人	1人当たり管理費の推移をみる
		事業費比率	全法人	事業費の推移をみる 削減率＝(1－(今年度事業比率／前年度事業費比率))＊100
		事業費削減率	全法人	
		職員1人当たり事業費	全法人	1人当たり事業費の推移をみる
		資金調達効率	全法人	事業資金の調達効率をみる 支払利息／有利子負債元本＊100
		基本財産運用効率	公益法人	基本財産の運用効率をみる 基本財産運用収入／基本財産＊100
人事・組織	効率性	職員1人当たり経常収入	全法人	職員1人当たり経常収入の推移をみる
		常勤役員1人当たり経常収入	全法人	常勤役員1人当たり経常収入の推移をみる
		人件費比率	全法人	人件費比率の推移をみる 削減率(1－(今年度人件費比率／前年度人件費比率))＊100
		人件費削減率	全法人	
		職員1人当たり人件費	全法人	職員1人当たり人件費の推移をみる
		役員1人当たり人件費	全法人	役員1人当たり人件費の推移をみる
	健全性	常勤職員数	全法人	職員数は適性か
		管理職員数	全法人	管理職員数は適性か 管理職員比率＝管理職員数／常勤職員数＊100
		管理職員比率	全法人	
		常勤・非常勤役員数	全法人	役員数は適性か
		正職員比率	全法人	正職員数は適性か
		派遣職員比率	全法人	派遣職員数は適性か
		プロパー職員の管理職登用率	全法人	登用率＝プロパー管理職員数／管理職員数＊100
		年代構成分布	全法人	職員の年代構成分布をみる
		計画推進体制、計画達成への取り組み状況	全法人	計画・目標達成の取り組み状況をみる
		内部牽制体制	全法人	人事移動などにおいて内部牽制体制が適切に運用されているか
		職員の能力開発	全法人	職員の能力開発体制が適切に整備・運用されているか
		管理者の能力開発	全法人	管理者の能力向上体制が適切に整備・運用されているか
		職員の動機付け	全法人	職務への「動機付け」体制が適切に整備・運営されているか
		人事交流の状況	全法人	人事交流の状況をみる

【図表6】 経営評価指標記入表（公益法人用）

項目	各年度の状況			前年度対比の状況			経営諸数値整理表との関連
	8	9	10	8対9	9対10	8対10	整理表参照コード
自己資本比率				—	—	—	C-6/A-4×100
自己資本増加率							当期C-6-前期C-6
負債比率				—	—	—	B-3/C-6×100
借入金依存率				—	—	—	(b-11+b-21)/A-4×100
借入金返済能力				—	—	—	(b-11+b-21)/F-10
資本の毀損状況				—	—	—	A-10
流動比率				—	—	—	A-1/B-1×100
固定資産長期適合率				—	—	—	A-2/(C-6×B-2)×100
総資本利益率				—	—	—	F-4/A-4×100
売上高対総利益率				—	—	—	(E-7-f-14)/E-7×100
経常利益率				—	—	—	F-4/E-11×100
総資本回転率				—	—	—	E-11/A-4
事業費・管理費比率				—	—	—	F-3/E-11×100
支払利息比率				—	—	—	f-28/E-11×100
収益事業比率				—	—	—	G-2/F-3×100
経常収入伸び率	—	—	—				(当期E-11-前期E-11)/ 前期E-11×100
自主事業収入 (構成比・伸び率)							(当期E-6/当期E-11) ×100と前年対比
受託事業収入 (構成比・伸び率)							(当期E-4/当期E-11) ×100と前年対比
補助金業収入 (構成比・伸び率)							(当期E-8/前期E-11) ×100と前年対比
基本財産運用収入 (構成比・伸び率)							(当期E-1/当期E-11) ×100と前年対比
受託事業の外部委託				—	—	—	f-13/E-4×100
事業量伸び率	—	—	—				当期H/前期H×100
管理費比率				—	—	—	F-2/F-3×100
管理費削減率	—	—	—				(1-(当期(F-2/F-3)/ 前期F-2/F-3))×100
職員1人当たり 管理費							(当期F-2/当期J-1)/(前期F-2/前期J-1)×100
事業費比率				—	—	—	F-1/F-3×100

項目	各年度の状況			前年度対比の状況			経営諸数値整理表との関連
	8	9	10	8対9	9対10	8対10	整理表参照コード
事業費削減率	—	—	—				$(1 - (当期F-1 / F-3) / (前期F-1 / F-3)) \times 100$
職員1人当たり事業費							$(当期F-1 / 当期J-1) / (前期F-1 / 前期J-1) \times 100$
資金調達効率				—	—	—	$(f-28 / b-13 + b-23) \times 100$
基本財産運用効率				—	—	—	$E-1 / C-1 \times 100$
職員1人当たり経常収入							$E-11 / J-1$
常勤役員1人当たり経常収入							$E-11 / (1-3 + 1-6)$
人件費比率				—	—	—	$(f-11 + f-21 + f-23) / E-11 \times 100$
人件費削減率	—	—	—				$(1 - (当期人件費比率) / (前期人件費比率)) \times 100$
職員1人当たり人件費				—	—	—	$(f-11 + f-23) / J-2$
役員1人当たり人件費				—	—	—	$f-21 / (アイ-3 + アイ-6)$
管理職員比率				—	—	—	$J-4 / J-1 \times 100$
プロパー職員の管理職登用率				—	—	—	$j-41 / J-4 \times 100$

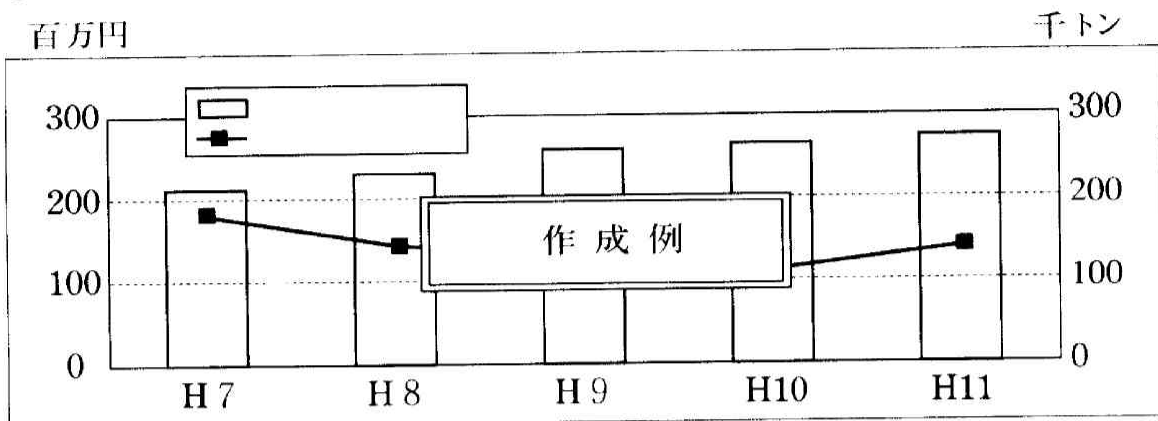
(3)の「経営評価表」は開示の対象となるが、それには①事業等の推移、②諸比率等（代表的な12項目）、③各評価項目のレーダーチャート図、④経営概況、経営上の課題・問題点等および⑤経営評価が記載される。これは、代表的な経営評価指標を用いた経営評価結果と今後の運営方針等をコンパクトにまとめたものである。この表の特筆すべき特徴は、代表的な指標をレーダーチャート図を使い視覚的に表現し、それとともに課題や問題点と、その対策等をも盛り込み、法人の経営内容をわかりやすく示している、ということである（秋田県[1999] p. 3）。

経営評価表は一般に開示されることになるが、このような運営状況に関するわかりやすい情報開示はいままで見られなかったし、何よりもそれは、公益法人についての96（97）年指導監督基準が想定している情報開示の枠組みを遙かに超えている。それは、地域住民にとって理解容易な情報の開示という立場がとられていて、いわば住民本位の情報開示となっている。経営評価表のひな型と評価資料（公益法人用）は【図表7】のようである（秋田県[1999] pp. 18-

【図表7】 経営評価表

法人名

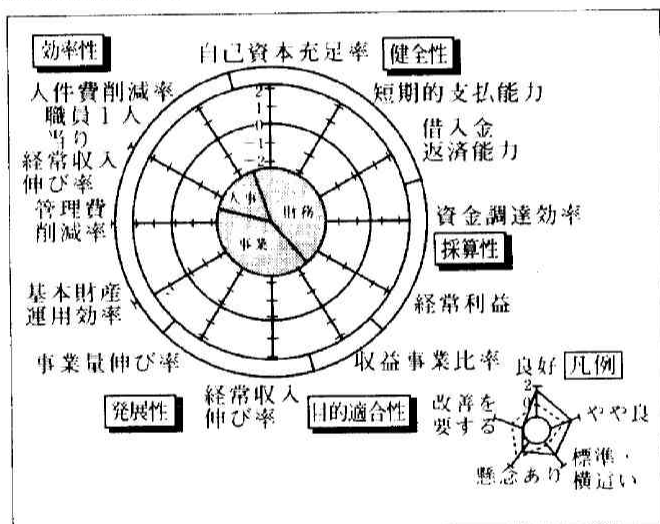
【事業等の推移】（過去5年度）



【諸比率等】（平成11年度）

自己資本比率	%
流動比率	%
借入金返済能力	年
支払利息比率	%
経常利益率	%
収益事業比率	%
経常収入額	千円
事業量()	
資本財産運用効率	%
管理費比率	%
職員1人当り経常収入額	千円
人件費比率	%

【各評価項目レーダーチャート】



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

【経営評価】

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容

評価資料

公益法人

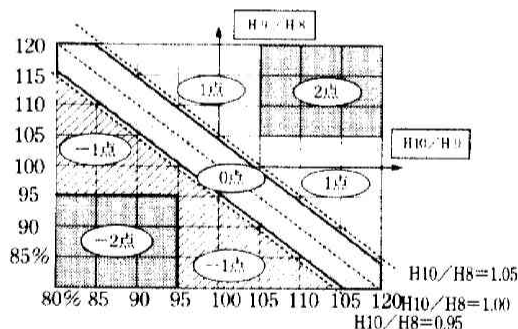
法人名		H 8	H 9	H 10	H10/H10	判定点数	摘 要
財務							
①	自己資本比率 (%)				—		
②	流動比率 (%)				—		
③	借入金返済能力 (年)				—		
④	支払利息比率 (%)				—		
	対前年比 (%)	—				—	
⑤	経常利益率 (%)				—		
	対前年比 (%)	—				—	
事業運営							
⑥	収益事業比率 (%)				—		
⑦	経常収入額 (千円)				—		
	対前年比 (%)	—				—	
⑧	主たる事業の実績				—		事業量、件数、売上高等
	対前年比 (%)	—				—	
⑨	基本財産運用効率 (%)						
	市場金利 (%)						
⑩	管理費比率 (%)				—		
	対前年比 (%)	—				—	
人事組織							
⑪	職員1人当り経常 (千円)				—		
	収入 対前年比 (%)	—				—	
⑫	人件比率 (%)				—		役職員(臨職等含む)総額
	対前年比 (%)	—				—	

対前年増減傾向による判定

対象項目番号 (④⑤⑦⑧⑩⑪⑫)

判定点数	
2	前年比伸び率がH9、H10とも105%以上
1	H10/H8伸び率が105%以上(上記2該当を除く)
0	H10/H8伸び率が95%以上、105%未満
-0	H10/H8伸び率が95%未満(下記-2該当を除く)
-2	前年比伸び率がH9、H10とも95%未満

注) ④⑩⑫の判定に当っては上記判定点数「2、1」を「-2、-1」に、「-2、-1」を「2、1」にそれぞれ読み替えるものとする。



実数による判定

対象項目番号 (①②③⑥⑨)

項目名	自己資本比率	流動比率	借入金返済能力	収益事業比率	基本財産運用効率
判定点数	①	②	③	⑥	⑨
2	自己資本60%～	流動比率150%～	3年未満	50%未満	市場金利より上
1	50～60%	130～150%	3年以上5年未満	—	—
0	40～50%	110～130%	5年以上10年未満	—	市場金利と同等
-1	30～40%	90～110%	10年以上20年未満	—	—
-2	30%未満	90未満	20年以上	50%以上	市場金利より下

【図表8】 経営概要書

法人名

代表者名		管理部課名	
所在地		設立年月日	

【沿革、及び、県の出資理由】

【出資者】(10年度末)

(百万円、%)

区分	団体数	出損額	構成比
秋田県			
計			100.0

【事業】

① 主たる業務

② 事業実績

事業名等	8年度	9年度	10年度

③ 10年度事業概要、及び、11年度事業計画・目標

【組織】

① 運営機構

取締役・理事会
社長・理事長
監査・監事

専務・常務

部	部
部	部
部	部

② 役員数(平成11.4.1現在)

(人)

	理事	監事
常勤		
内、県OB		
非常勤		
内、県OB		
内、県職員		
計		
内、県関係者		

③ 職員数(平11.4.1現在)(人)

正社員		正職員
内、県OB		平均年齢
出向職員		歳
内、県議員		
臨時・嘱託		正職員
内、県OB		平均勤続年数
県		年
内、県関係者		

【財務】

① 決算収支

(百万円)

	収入	支出	当期利益
H 8			
H 9			
H 10			

② 主な収支(10年度)

(百万円)

経常収入	A	
受託事業収入		
補助金収入		
自主事業収入		
運用益収入		
経常支出	B	
人件費		
経常損益	C=A-B	
経常外損益	D	
当期利益	E=C+D	

③ 財務状況(10年度末)

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産		
現金預金		
固定資産		
資産計		100.0
流動負債		
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等		
負債計		
資本金		
剰余金		
資本計		
負債・資本計		100.0

【県の財政支出】

(千円)

	8年度	9年度	10年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付金				

【図表 9】

経営概要書

法人名： (財) B 協 会

代 表 者 名	〇 〇 〇 〇	所 管 部 課 名	〇 〇 〇 〇
所 在 地	〇 〇 〇 〇 〇 〇	設 立 年 月 日	平成 4 年 10 月 16 日

【沿革、及び、県の出捐理由】

栽培魚業の推進に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大及び漁業経営の安定を図り、もって漁業の振興に寄与することを目的に県等の出捐で平成 4 年 10 月に設立する。

【出捐者】 (10年度末)

(百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	250	49.9
市町村	14	75	15.0
その他	13	176	35.1
計	28	501	100.0

【事業】

①主たる業務

アワビ、クルマエビ種苗の生産及び供給。
マダイ、ヒラメの育成・放流。

②事業実績

(千尾)

事業名等	8 年度	9 年度	10 年度
アワビ	757	766	732
マダイ	832	816	811
ヒラメ	300	303	267

③10年度事業概要、及び、11年度事業計画・目標

10年度は、クルマエビ、アワビ、ガザミ、ヒラメ、マダイの 5 種類を生産及び中間育成し、計画どおり配布した。また、回遊資源増大パイロット事業等については、マダイ・ヒラメ種苗の中間育成・放流及び効果調査等計画どおり実施した。11年度についても、栽培漁業啓蒙普及事業、受託事業、栽培漁業定着化事業、回遊資源増大パイロット事業等を昨年に引き続き実施し、更に大型魚の大量放流をめざし、技術の研鑽に努める。

【組織】

①運営機構



— 本所 各種施設 (男鹿市)
— アワビ種苗生産施設 (象潟市)
— ヒラメ中間育成施設 (八森市)

②役員数 (平11.7.1現在)

(人)

	理 事 会	監 事
常勤		
内、県OB		
非常勤	10	3
内、県OB		
内、県職員	2	
計	10	3
内、県関係者	2	

③職員数 (平11.4.1現在)

正職員	3	正職員 平均年齢	4.30歳
内、県OB			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	11	正職員 平均勤続年数	5.6年
内、県OB			
計	14		
内、県関係者			

【財務】

①決算収支

(百万円)

	収 入	支 出	当期利益
H 8	109	100	9
H 9	121	115	6
H 10	117	112	5

③財務状況 (10年度末)

(百万円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	35	6.5
現金預金	7	
固定資産	506	93.5
資産計	541	100.0
流動負債	7	70.0
短期借入金	6	
固定負債	3	30.0
長期借入金		
引当金		
負債計	10	1.8
資本金	501	
剰余金	30	
資本計	531	98.2
負債・資本計	541	100.0

①決算収支

(百万円)

経常収入	A	117
受託事業収入		22
補助金収入		18
自主事業収入		57
運用益収入		14
経常支出	B	112
人件費		35
経常損益	C=A-B	5
経常外損益	D	0
当期損益	E=C+D	5

【県の財政支出】

(千円)

	8 年度	9 年度	10 年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	18,450	19,603	18,173	栽培漁業推進事業補助金
委託費	17,194	22,753	22,423	種苗飼育等業務委託費
貸付残高				

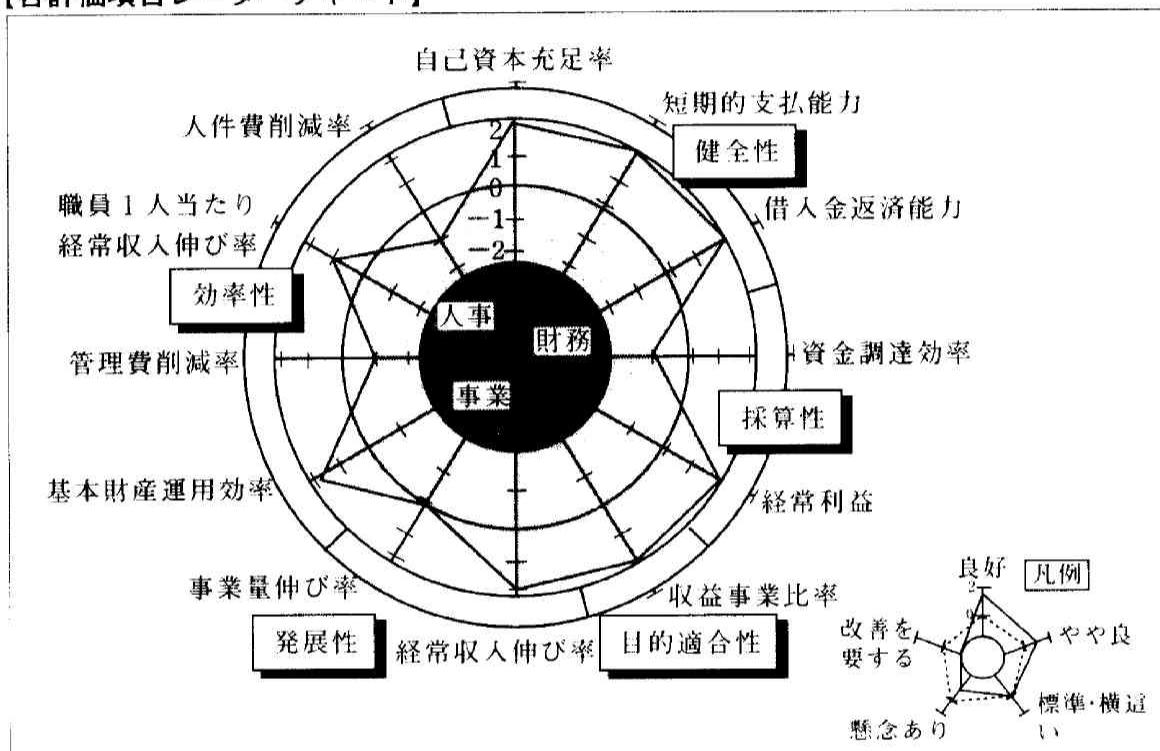
経営評価表

法人名 (財) B 協 会

【諸比率等】 (10年度)

自己資本比率	98.16%	經常収入額	117,327千円
流動比率	494.35%	事業量 (アワビ)	732千個
借入金変数年数	0.58年	基本財産運用効率	2.90%
支払利息率	0.15%	管理費比率	9.08%
経営利益率	4.06%	職員1人当り經常収入額	8,381千円
収益事業比率	0.00%	収益事業比率	29.66%

【各評価項目レーダーチャート】



【評価項目に関する特記事項】

【運営上の課題・問題点と今後の対処方針】

法人運営は基金運用益に依存する度合いが高く、運用益の減少は今後の事業経営に大きく影響することから、自主事業の拡充と、尚一層の経営費節減を図り、経営の安定化に努める。

【経営評価】

I 概ね安定した経営内容

II 一層の努力を要する経営内容

【図表10】

経営概要書

法人名： (財) B 協会

代表者名	〇〇〇〇	所管部課名	〇〇〇〇
所在地	〇〇〇〇〇〇〇	設立年月日	平成4年10月16日

【沿革、及び、県の出捐理由】

栽培魚業の推進に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大及び漁業経営の安定を図り、もって漁業の振興に寄与することを目的に県等の出捐で平成4年10月に設立する。

【出捐者】 (10年度末) (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	250	49.9
市町村	14	75	15.0
その他	13	176	35.1
計分	28	501	100.0

【事業】

①主たる業務

アワビ、クルマエビ種苗の生産及び供給。
マダイ、ヒラメの育成・放流。

②事業実績 (千円)

事業名等	8年度	9年度	10年度
アワビ	757	766	732
マダイ	832	816	811
ヒラメ	300	303	267

③11年度事業概要、及び、12年度事業計画・目標

11年度は種苗の生産・供給事業は、5魚種を生産及び中間育成し、計画どおり配布放流した。
12年度についても、秋田県沿岸漁業経営安定化のため、魚貝類の種苗の大量生産と中間育成による大型魚の大量放流をめざし、技術の研鑽と各種事業の実施に努力する。

【組織】

①運営機構

```

  理事会
  理事長
  監事
  |
  事務局
  |
  本所 各種施設 (男鹿市)
  アワビ種苗生産施設 (象潟市)
  ヒラメ中間育成施設 (八森市)

```

②役員数 (平11.7.1現在) (人)

	理事会	監事
常勤		
内、県OB		
非常勤	10	3
内、県OB		
内、県職員	2	
計	10	3
内、県関係者	2	

③職員数 (平11.4.1現在)

正職員	3	正職員 平均年齢 41.3歳
内、県OB		
出向職員		正職員 平均勤続年数 4.0年
内、県職員		
臨時・嘱託	12	
内、県OB		
計	15	
内、県関係者		

【財務】

①損益状況 (11年度) (百万円)

	金額
経常収入 A	113
受託事業収入	23
補助金収入	17
自主事業収入	56
運用益収入	11
その他	6
経常支出 B	100
人件費	37
その他	63
経常損益 C=A-B	13
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	13

②財務状況 (11年度末) (百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	43	7.8
固定資産	505	92.2
資産計	548	100.0
流動負債	1	
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等	3	
負債計	4	0.7
基本金	501	
剰余金	43	
資本計	544	99.3
負債・資本計	548	100.0

【県の財政支出】 (千円)

	9年度	10年度	11年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	19,603	18,173	17,230	栽培漁業推進事業補助金
委託費	22,753	22,423	22,904	種苗飼育等業務委託費
貸付残高				

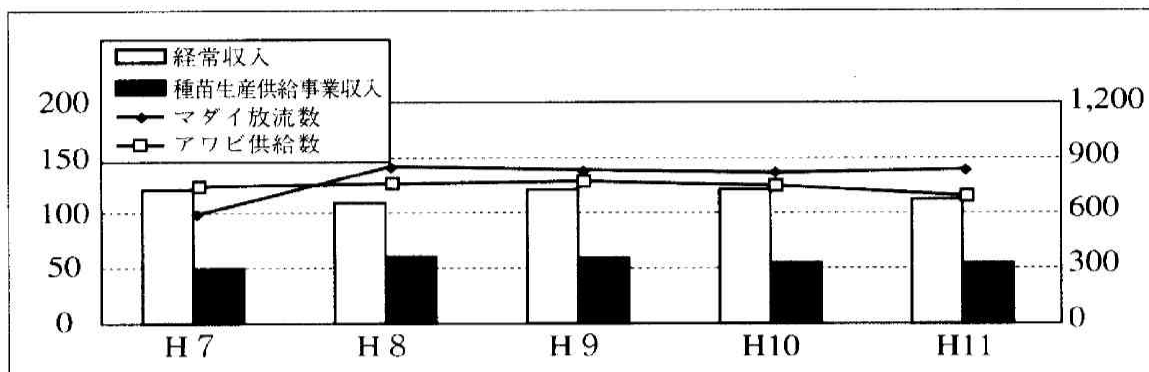
経営評価表

法人名 (財) B 協会

【事業等の推移】(過去5年度)

百万円

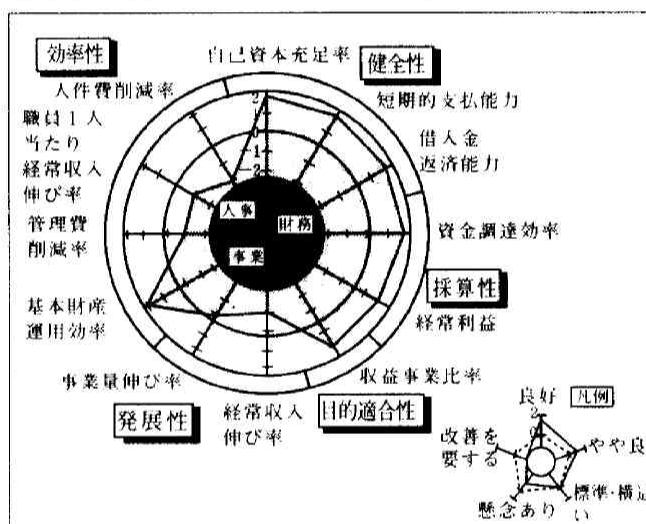
千尾・千個



【諸比率等】(11年度)

自己資本比率	99.33%
流動比率	4,031.99%
借入金返済年数	一年
支払利息比率	0.04%
経常利益率	11.85%
収益事業比率	0.00%
経常収入額	113,226千円
事業量(アワビ・マダイ・ヒラメ供給量)	1,884千個・千尾
資本財産運用効率	2.18%
管理費比率	7.88%
職員1人当り経常収入額	7,548千円
人件費比率	32.87%

【各評価項目レーダーチャート】



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

栽培漁業の推進により、県沿岸漁業経営の安定化を図るため、魚貝類の種苗の大量生産と中間育成を行っているが、基金運用益の減少が今後の事業に大きく影響することも予想され、自主事業の拡充と、尚一層の経費節減に努める。

【経営評価】

Ⅰ 概ね安定した経営内容

Ⅱ 一層の努力を要する経営内容

19)。

(4)の「経営概要書」も開示の対象となるが、そこでは①沿革および県の出資理由、②出資者、③事業（主たる業務、事業実績、当年度事業概要および翌年度事業計画・目標）、④組織（運営機構、役員数、職員数）、⑤財政（決算収支、主な収支、財務状況）および⑥県の財政支出が記載される（秋田県〔1999〕p.3）。これは文字通り法人の経営概要をコンパクトにまとめた書類である。経営概要書のひな型（公益法人用）は【図表8】のようである（秋田県〔1999〕p.22）。

(5)の経営評価表と経営概要書の開示にあたっては、提出された経営評価表と経営概要書は所管部局等で所用の調整を行ったうえで、一般の閲覧に供される（秋田県〔1999〕p.3）。開示された経営概要書・経営評価表の中から98年度および99年度のある法人のそれをサンプルとして掲げれば、【図表9】および【図表10】のようになる（【図表3-2】は経営評価制度導入前の同一法人の運営状況である）。このような閲覧とは別に、ホームページ上でも「第三セクターの経営概況」として各年度の決算概要（法人別の決算概要も含む）が示されている⁽¹⁴⁾。さらに公益法人については、指導監督基準によって事業報告書、決算諸表、事業計画書、定款または寄附行為等の資料は所管部局にて閲覧に供されていることはいふまでもない。

VII. むすび—公開型情報開示の方向—

三セク経営評価制度の第一の目的は、地方公共団体が第三セクターの運営状況を的確に把握し、それを客観的に評価して、経営健全化に向けた適切な指導を行うことにある。これには、「役職員の数及び給与の見直し、組織機構のスリム化等」のためだけでなく、「類似業務を行うもの、既に目的を達成したと思われるもの、事業の存続が困難と思われるものなどの統廃合等」を進めることも含まれ、その結果、地方公共団体の「財政運営に影響が及ぶこと」を可能な限り回避することが意図されている（「99年三セク指針」第1(2)・(3)）。

現に、秋田県ではいくつかの法人が廃止または統合されることになっている（廃止された財団法人もある）（「99年度行政改革実施計画」Ⅲ・1）。また県三セク検

討委員会の提言に基づいて、業務運営において問題のある法人に対して経営の早期改善と指導監督を徹底させるための専門家による経営指導班が99年度に設置され、当該年度では5法人に対し改善指導が行われ、2000年度では3法人が予定されている（「99年度行政改革実施計画」Ⅲ・3；「2000年度行政改革実施計画について」3②）。

経営指導班は法人経営について調査分析し、県に対し意見・提言を行うことを業務とし、公認会計士等の専門家2名と所管課員等数名から編成される。法人が作成した経営概要書および経営評価表は開示の対象となるが、それらの基礎データとなっている経営諸数値整理表および経営評価指標に基づく経営評価指標記入表は開示の対象とならないものの、所管部局で把握される。換言すれば、それらの書類は第三セクターの指導監督のための情報として地方公共団体によって活用されることになるから、三セク経営評価制度は指導監督用の情報提供システムでもあり、いわば指導監督型情報開示の徹底化ともなっている。

三セク経営評価制度の第二の目的は、第三セクター自らが経営環境に適切に適応し、機動的・効率的な運営を推進する動機づけを与えることにある。公益法人はこれまで詳細な経営評価指標を用いて分析評価をそれほど行っていないし、さらに主要評価項目をレーダーチャート化して全体の評価を行うことなどほとんど経験がなかったはずである。ましてやそのような評価結果を一般に情報として開示することなどなかった。

経営評価指標に基づく経営評価に習熟することは、財務データ等をより広くまたより深く活用するようになるということであり、さらに将来の事業計画にそれを役立てていけるということでもある。これが進展していけば、事業業績を積極的に開示し、法人本来の事業目的、事業計画あるいは事業内容等の公益性を社会にアピールすることによって、住民の関心や理解、さらには協力や事業参加を促進する可能性が生まれる。換言すれば、自主的にして積極的な情報開示のスタンスが醸成され、やがては“公益法人版IR”の展開の可能性もひらけ、公益法人の公開型情報開示が定着することになる⁽¹⁵⁾。

三セク経営評価制度の第三の目的は、決算諸表等のほかに、経営概要書およ

び経営評価表によって住民にも理解容易な要約された情報を一般に開示することにある。このような情報開示は96（97年）年指導監督基準が想定している情報の質と量を遙かに超えているので、その制度は公益法人の情報開示に対する新機軸とさえいえる。

この制度においては、住民に理解容易な要約された情報が開示されることに意義がある。というのは、一方では、住民はこのような情報によって法人をモニタリングし、法人自身にボンディング効果をもたらし、他方では指導監督を行う地方公共団体の第三セクターに対する施策をモニタリングし、それによって地方公共団体自体についてもボンディング効果をもたらすからである。

換言すれば、このようなモニタリングによって、住民は地方公共団体の施策に参加することができるようになり、他方において法人の事業等に協力あるいは事業参加することができるようになろう。地域住民にとって理解容易な情報を開示していく公開型情報開示は、活力のある住民参加型の社会を創り出していくための一つの原動力となりえよう。

このように考えてくると、三セク経営評価制度における経営概要書および経営評価表による情報開示は、21世紀における公益法人の公開型情報開示の重要なモデルとなりうるのである⁽¹⁶⁾。

【付記】 本稿を完成させることができたのは特に次の方々のおかげである。讀谷山洋司（沖縄県総務部参事）氏により第三セクターの情報開示を研究するきっかけが与えられ、渋谷幸夫（相模原市公文書公開審査会長）氏には重要な資料を、そして佐藤誠（秋田県総務部主幹）氏からは各種の秋田県の資料を提供していただいた。ここに謝意を呈したい。

神奈川大学での最終講義の日（2000年1月13日）、津守常弘先生が、深い感銘を受けた『配当計算原則の史的展開』（山川出版社1962年）にサインをしてくださったとき、それに添えられた“I have a Dream.”は忘れえない。

- (1) ここでいう公益法人は、民法第34条に規定されている社団法人と財団法人を指す。社団法人は「一定の目的のもとに結合した人の集合体であって、団体として組織、意思等を持ち、社員とは別個の社会的存在として団体の名において行動す

るものに対し、民法の規定によって法人格が与えられたもの」であり、財団法人は「一定の目的のもとに拠出され、結合されている財産の集まりであって、公益を目的として管理運営されるものに対し、民法の規定によって法人格が与えられたもの」である（総理府編 [2000] p. 2）。1999年10月1日現在の公益法人は26,354法人であり、このうち社団法人は12,872法人であり、財団法人は13,482法人である（総理府編 [2000] p. 37）。

- (2) 閣議決定では同時に「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」が定められている。96年指導監督基準は翌97年12月16日に一部改正され、「内部留保」、「株式保有」および「情報公開」に関する具体的基準が定められた。この97年の一部改正の指導監督基準を、以下において「97年指導監督基準」という。また指導監督基準の運用に当たっての具体的かつ統一的な指針として、関係閣僚会議幹事会（関係行政機関の局長クラスによって構成）の申合せという形で、「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」が96年12月および97年12月にそれぞれ設定されている。ここでは、それぞれの運用指針を「96年運用指針」および「97年運用指針」ということとする。
- (3) 公益法人白書については、例えば岡村（[1997] pp. 2-3）または公益法人研究学会編（[1999] pp. 246-248）を参照。
- (4) 指導監督基準は1996年に10年ぶりに改訂されたが、情報開示に係わらしめた経緯については、例えば岡村（[2000 a] pp. 1-17）を参照。また情報開示と会計枠組みとの関係については、例えば岡村（[2000 b] pp. 16-21）を参照。
- (5) 自治省の地方公社調査（3年ごとに実施）によると、99年1月1日現在、第三セクターは10,135法人であり、初めて1万法人を超えた。96年1月1日時点の前回調査に比べて、791法人増加している（8.5%増）。しかし、新規設立数は減少傾向を示し、他方、統廃合数は増加している（廃止数は前回調査の116から186に増加し、そのうち経営難によるものが30ある）（『日本経済新聞（日経）』2000年3月18日5面）。
- (6) 信用調査会社の東京商工リサーチの調査によると、倒産や解散に追い込まれた第三セクターは1998年25件、1999年26件、2000年33件であり、年を追って

むつ小川原開発	東京	1,852億円
武尊レクリエーション	群馬	118億円
アジアパーク	熊本	31億円
ヘルシーパーク久山	福岡	27億円
青森第一林業	青森	17億円
沖縄マリンジェット観光	沖縄	16億円
いわて藤沢	岩手	9億円

増加している。2000年の主な第三セクターの破綻と負債額は上表のようになっている（『日経』2000年6月9日38面；『日経』2001年1月28日3面）。自治体財政の状況や会計上の諸問題については、例えば醍醐編（[2000]）で詳細に取りあげられている。

- (7) リゾート法（1987年施行）の第1号の適用を受けて、約2千億円を投じて1994年に全面開業した大型リゾート施設「シーガイア」（宮崎市）は、2001年2月19日に会社更生法の適用を申請して倒産した。運営主体は第三セクター・フェニックスリゾート（資本金3億円）で、負債総額2,762億円、関連会社2社を含めると約3,261億円にのぼり、第三セクターとしては過去最大規模である。資本金の25%ずつを宮崎県と宮崎市が拠出しており、宮崎県は2000年に資金難に陥った同社を救済するために新設の基金を通じて25億円の補助金を拠出している（『日経』（夕刊）2001年2月19日トップ面）。リゾート法は、ゆとりある国民生活の実現と地域振興を図るため、リゾート開発計画に対して事業者への税制の優遇措置や政府系金融機関からの低利融資などを受けられるようにしている。企業誘致での地域活性化が壁にぶつかっていた地方自治体には地域おこし・町おこしの好機と映り、それに融資先を求める銀行とゼネコンが結びつき、多くの第三セクターが生まれた。ゴルフ場、ホテル、テーマパーク事業が展開されたが、8割近くが経営不振といわれている（『朝日』2001年2月20日13面；2月23日15面）。「シーガイア」倒産はメインバンク側の財務体質の健全化とも絡んで、不良債権処理の先送りに見切りをつけたことに端を発している（第一勧銀1,862億円；宮崎銀行137億円等）（『朝日』2001年2月20日11面）。このように、第三セクターの倒産は金融機関を取り巻く環境の変化が大きく影響しているが、「シーガイア」倒産は第三セクター問題を象徴的に露呈させている。
- (8) 地方分権推進委員会は95年の地方分権推進法に基づき、総理府（現内閣府）に設けられたものであり、分権の実現に向けて具体的な指針を首相に勧告する機関として位置づけられている。これまで、国が自治体に事務を代行させる機関委任事務の廃止や、補助金の整理合理化など5次にわたる勧告を行い、これを受けた地方分権一括法が99年7月に成立し、2000年4月に施行された。
- (9) このような考え方は特殊法人情報公開検討委員会にもみられる。すなわち「特に、今日、行政改革の課題の一つとして特殊法人等の改革が挙げられているが、情報公開制度の整備充実、特殊法人等情報公開法の対象となる法人の経営や業務の実態について国民の一層的確な理解と批判を可能とし、対象法人に自らの改革努力を促すとともに、国民の支援の下に改革を推進することとなる」と考える。（特殊法人情報公開検討委員会 [2000] pp. 1-2）
- (10) 1999年7月現在の47都道府県の外郭団体等の見直しの状況と、12政令指定市

の外郭団体等の見直しの状況については、例えば朝日監査法人パブリックセクター部（[2000] pp.16-22）を参照。

- (11) 出資・出捐比率 25% 以上の法人に限定しているのは、25% 以上 50% 未満の法人の場合には地方自治法上、監査委員および外部監査人の監査が行われるからである。また 50% 以上の法人の場合には地方自治法上、首長の報告徴収権・調査権があり、議会への経営状況の報告が課せられている。2000 年 3 月に自治省が公表した「第三セクターの状況に関する調査」においても、原則として地方公共団体が 25% 以上出資している法人（複数の地方公共団体が合計で 25% 以上出資している法人も含む）が対象になっている。
- (12) 東京都は 2000 年 11 月、「監理団体改革実施計画－監理団体総点検結果」を公表した。監理団体とは、原則として 25% 以上の出資・出捐を行っている団体および継続的な財政支出や人的支援を行っている団体を指す（外郭団体と同じ）。このような「監理団体の改革は、都の行財政改革の大きな柱として、東京の危機を乗り越える上で、避けて通れない焦眉の課題」と捉えられている。この計画では、「団体の設立趣旨にまでさかのぼった見直しを行った上で、効率的経営のもとに、都民サービスの向上が期待できるものについては、引き続き活用していく一方、社会経済状況の変化によって必要性の薄れたもの、あるいは事業統合することで、より効率的に都民サービスの向上が図られるものについては、団体事業または団体そのものを統廃合」することになっている。例えば財東京女性財団は 2000 年度中に廃止されることになっている（これについては『朝日』（夕刊）2000 年 11 月 24 日 9 面参照）。この実施計画は東京都のホームページから入手できる。//www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/
- (13) 行政改革大綱は秋田県のホームページから入手できる。//www.pref.akita.jp/kaikaku/
- (14) 98 年度の経営概要書・経営評価表は 99 年 9 月、99 年度のそれは 2000 年 8 月に公表され、それらは決算諸表等の書類とともに情報公開室に備置され一般の閲覧に供されている。「第三セクターの経営概況」は次のホームページを見よ。//www.pref.akita.jp/kaikaku/houjin/
- (15) 公益法人版 IR の可能性については、例えば岡村（[1999] pp. 4-14）を参照。
- (16) 沖縄県においても、96（97）年指導監督基準の情報開示を遙かに超える情報開示が検討されている。県の出資等が 20% を超えるか、あるいは常勤の役員を派遣している団体を対象とするといった範囲の拡大だけでなく、開示情報としては財務状況だけでなく経営改善計画とともにそれに対する実績の乖離の解消策までも開示する内容になっている。さらにその条例化を目指している（『琉球新聞』2001 年 2 月 10 日 2 面）。

【引用・参考文献】

- 秋田県『秋田県第三セクター経営評価制度』（1999年3月）
- 秋田県第三セクター検討委員会〔1998〕『秋田県第三セクター検討委員会報告書』（1998年12月21日）（本稿引用では「県三セク検討委員会」と略称）
- 朝日監査法人パブリックセクター部〔2000〕『自治体の外郭団体再建への処方箋』ぎょうせい
- 公益法人研究学会編〔1999〕『実務必携公益法人』（財）運輸政策研究機構
- 小坂直人〔1999〕『第三セクターと公益事業—公益と私益のはざま—』日本経済評論社
- 総理府編〔2000〕『平成12年版公益法人白書—公益法人に関する年次報告—』大蔵省印刷局
- 第3セクターに関する検討委員会〔1999〕『第3セクターに関する調査研究報告書』（1999年3月）（財）自治総合センター（本稿引用では「三セク検討委員会」と略称）
- 醍醐 聰編〔2000〕『自治体財政の会計学』新世社
- 地方公共団体等の第三セクターへの関わりのあり方に関する研究会〔1999〕『地方公共団体等の第三セクターへの関わりのあり方』（自治省：1999年3月）（本稿引用では「三セク研究会」と略称）
- 特殊法人情報公開検討委員会〔2000〕『特殊法人等の情報公開制度の整備充実に関する意見』（2000年7月27日）
- 岡村勝義〔1997〕「公益法人白書の視点」『月刊公益法人』第29巻第4号，2-3頁
- 〔1999〕「公益法人版IRの可能性—強制開示から自発開示へ—」『非営利法人』第655号，4-14頁
- 〔2000a〕「公益法人の情報公開制度—非営利組織の会計研究の手掛かりとして—」『経済貿易研究所年報』（神奈川大学）第26号，1-17頁
- 〔2000b〕「公益法人のディスクロージャーと会計枠組み」『JICPAジャーナル』第12巻第12号，16-21頁
- 〔2001〕「公開型情報開示の方向」『月刊公益法人』第32巻第2号，4-5頁
- 自治大臣官房総務審議官〔1999〕「第三セクターに関する指針について」（1999年5月20日）